

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4061 URL <http://www.denka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川端 世輝

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長

(氏名) 大町 徹夫

TEL 03-5290-5511

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	176,725	19.1	12,590	73.4	11,613	148.2	7,726	149.9
22年3月期第2四半期	148,345	△23.9	7,261	△33.7	4,679	△46.6	3,091	△39.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.74	—
22年3月期第2四半期	6.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	403,096	163,686	40.0	328.44
22年3月期	400,407	160,316	39.4	321.46

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 161,246百万円 22年3月期 157,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	12.7	25,000	15.4	22,500	33.2	14,000	33.7	28.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	505,818,645株	22年3月期	505,818,645株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	14,875,585株	22年3月期	14,861,145株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	490,946,978株	22年3月期2Q	491,001,827株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
平成23年3月期 第2四半期決算概要	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国経済は、経済対策の効果による個人消費の持ち直しや輸出の緩やかな増加など回復へ向けた動きがみられましたが、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい景況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販や販売価格の是正など業容の拡大と収益の確保に注力した結果、有機系素材や電子材料を中心に多くの製品で需要が増加したことなどにより、売上高は1,767億25百万円と前年同期に比べ283億79百万円(19.1%)の増収となりました。収益面では、営業利益は125億90百万円(前年同期比53億29百万円増、73.4%増益)、経常利益は116億13百万円(前年同期比69億33百万円増、148.2%増益)、四半期純利益は77億26百万円(前年同期比46億34百万円増、149.9%増益)となりました。

<有機系素材事業>

当事業の売上高は765億12百万円と前年同期に比べ165億55百万円(27.6%)の増収となりました。全般的な需要回復により販売数量が増加したほか、原料価格上昇に対応して販売価格を改定したなかで、スチレンモノマーやABS樹脂および透明樹脂の販売数量が増加するとともに、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売は順調に推移しましたが、特殊樹脂“クリアレン”の販売数量は前年同期並みとなりました。また、クロロプレンゴムは中国やアジアを中心に販売数量が増加し増収となりました。

<無機系素材事業>

当事業の売上高は237億56百万円と前年同期に比べ4億19百万円(1.8%)の増収となりました。耐火物、鉄鋼用材料は需要が回復し増収となり、また特殊混和材はNATM吹付けコンクリート用急結剤“ナトミック”の販売数量が増加し増収となりましたが、セメントは公共投資や民需の低迷が続いており販売数量が減少し減収となりました。

<電子材料事業>

当事業の売上高は241億3百万円と前年同期に比べ67億96百万円(39.3%)の増収となりました。電子回路基板は電鉄向け、産業機器向けとも順調に推移して増収となり、半導体封止材向け球状熔融シリカフィラーや電子部品、半導体の搬送資材である“デンカサーモシートEC・クリアレンシートC”等の電子包材も新興国の市場拡大などにより販売数量が増加し増収となりました。また、白色LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売が順調に推移するとともに、高機能接着剤“ハードロック”も販売数量が増加し増収となりました。

<機能・加工製品事業>

当事業の売上高は359億19百万円と前年同期に比べ33億21百万円(10.2%)の増収となりました。合繊かつら用原糸“トヨカロン”はアフリカ諸国向け輸出が好調に推移し増収となり、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”も販売数量が増加して増収となるとともに、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品は堅調に推移しました。また、医薬では、関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)の販売数量が増加したほか、デンカ生研株式会社のインフルエンザワクチンや検査試薬は平年度並みに推移しました。

<その他の事業>

当事業の売上高は164億34百万円と前年同期に比べ12億87百万円(8.5%)の増収となりました。菱三商事株式会社等の商社は需要増により取扱量が増加し増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億89百万円増加して4,030億96百万円となりました。流動資産は、売上債権およびたな卸資産が増加し、前連結会計年度末比60億28百万円増加の1,443億88百万円となりました。固定資産は、株式市況の下落による投資有価証券評価額の減少および有形固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末比33億38百万円減少の2,587億8百万円となりました。

負債では決算資金需要などにより有利子負債が増加しましたが、工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億80百万円減少して2,394億10百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ33億70百万円増加して1,636億86百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.4%から40.0%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の321円46銭から328円44銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました通期連結業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

4. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,376	6,856
受取手形及び売掛金	78,106	74,843
商品及び製品	34,415	30,973
仕掛品	1,755	2,010
原材料及び貯蔵品	11,678	11,428
繰延税金資産	2,644	2,479
その他	11,250	10,538
貸倒引当金	△838	△770
流動資産合計	144,388	138,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,460	49,111
機械装置及び運搬具(純額)	80,652	78,874
工具、器具及び備品(純額)	2,411	2,343
土地	63,493	63,468
リース資産(純額)	149	128
建設仮勘定	6,679	13,079
有形固定資産合計	203,847	207,005
無形固定資産		
特許権	164	101
ソフトウェア	367	693
のれん	1,980	2,388
その他	275	292
無形固定資産合計	2,788	3,476
投資その他の資産		
投資有価証券	37,714	39,492
長期貸付金	359	368
繰延税金資産	2,011	573
その他	12,118	11,441
貸倒引当金	△132	△310
投資その他の資産合計	52,072	51,565
固定資産合計	258,708	262,046
資産合計	403,096	400,407

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,399	45,499
短期借入金	39,324	38,327
コマーシャル・ペーパー	16,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	9,811	10,382
未払法人税等	3,816	6,017
未払消費税等	631	487
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,148	2,091
その他	33,891	38,883
流動負債合計	154,023	150,689
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	33,195	37,866
繰延税金負債	104	166
再評価に係る繰延税金負債	10,985	10,985
退職給付引当金	7,585	6,860
競争法関連費用引当金	7,390	7,390
その他	1,125	1,131
固定負債合計	85,387	89,401
負債合計	239,410	240,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,304	49,303
利益剰余金	69,821	64,550
自己株式	△3,668	△3,662
株主資本合計	152,455	147,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,823	5,361
土地再評価差額金	7,597	7,597
為替換算調整勘定	△2,629	△2,323
評価・換算差額等合計	8,790	10,634
少数株主持分	2,440	2,491
純資産合計	163,686	160,316
負債純資産合計	403,096	400,407

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	148,345	176,725
売上原価	116,119	138,009
売上総利益	32,226	38,716
販売費及び一般管理費	24,965	26,125
営業利益	7,261	12,590
営業外収益		
受取利息	38	41
受取配当金	309	575
持分法による投資利益	35	965
その他	209	374
営業外収益合計	593	1,957
営業外費用		
支払利息	868	789
為替差損	296	649
操業休止等経費	418	—
その他	1,591	1,496
営業外費用合計	3,175	2,935
経常利益	4,679	11,613
特別損失		
投資有価証券評価損	—	553
特別損失合計	—	553
税金等調整前四半期純利益	4,679	11,059
法人税、住民税及び事業税	1,682	3,298
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,760
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△94	34
四半期純利益	3,091	7,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,679	11,059
減価償却費	10,424	10,880
のれん償却額	405	407
負ののれん償却額	△21	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,436	725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△110
受取利息及び受取配当金	△348	△617
支払利息	868	789
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△965
固定資産除売却損益 (△は益)	263	143
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	553
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,254	△3,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,633	△3,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,016	3,015
その他	△2,406	△1,906
小計	17,828	17,046
利息及び配当金の受取額	492	720
利息の支払額	△869	△803
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,224	△5,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,675	11,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,658	△12,811
有形固定資産の売却による収入	—	846
無形固定資産の取得による支出	△23	△123
投資有価証券の取得による支出	△109	△547
投資有価証券の売却による収入	0	44
その他	△255	△570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,046	△13,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,252	8,245
長期借入れによる収入	3,188	—
長期借入金の返済による支出	△2,535	△5,241
配当金の支払額	△982	△2,455
少数株主への配当金の支払額	△33	△53
その他	△28	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,644	488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,029	△1,540
現金及び現金同等物の期首残高	6,077	6,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,048	5,275

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	59,956	23,336	17,307	32,598	15,146	148,345	—	148,345
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	15	—	121	3,197	3,381	(3,381)	—
計	60,003	23,352	17,307	32,720	18,344	151,727	(3,381)	148,345
営業利益	168	830	1,922	4,214	183	7,319	(57)	7,261

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の種類・性質を基にした事業部をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「有機系素材事業」、「無機系素材事業」、「電子材料事業」および「機能・加工製品事業」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	76,512	23,756	24,103	35,919	160,291	16,434	176,725	—	176,725
セグメン間の 内部売上高又は振替高	8	17	1	106	132	2,886	3,019	(3,019)	—
計	76,520	23,773	24,104	36,025	160,424	19,320	179,744	(3,019)	176,725
セグメント 利 益	2,701	1,204	4,729	3,585	12,221	339	12,561	29	12,590

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去29百万円によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期 第2四半期決算概要

平成22年11月8日
電気化学工業株式会社

1. 業績

(単位:億円)

	平成22年 第2四半期実績 (4-9月)	平成21年 第2四半期実績 (4-9月)	増 減	平成23年 3月期予測 (4-3月)	平成22年 3月期実績 (4-3月)	増 減
売上高	1,767	1,483	284	3,650	3,239	411
営業利益	126	73	53	250	217	33
経常利益	116	47	69	225	169	56
当期純利益	77	31	46	140	105	35

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成22年 第2四半期実績	平成21年 第2四半期実績	増 減	平成23年 3月期予測	平成22年 3月期実績	増 減
有機系素材	売上高	765	600	166	1,550	1,316	234
	営業利益	27	2	25	50	17	33
無機系素材	売上高	238	233	4	500	490	10
	営業利益	12	8	4	30	23	7
電子材料	売上高	241	173	68	500	390	110
	営業利益	47	19	28	100	64	36
機能・ 加工製品	売上高	359	326	33	730	715	15
	営業利益	36	42	△ 6	60	109	△ 49
その他	売上高	164	151	13	370	328	42
	営業利益	3	2	2	10	6	4
消去差	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	0	△ 1	1	-	△ 1	1
合 計	売上高	1,767	1,483	284	3,650	3,239	411
	営業利益	126	73	53	250	217	33

3. 参考数値・前提

(単位:億円)

	平成22年 第2四半期実績	平成21年 第2四半期実績	増 減	平成23年 3月期予測	平成22年 3月期実績	増 減
設備投資額	87	110	△ 23	190	269	△ 79
減価償却費	109	104	5	230	209	21
研究開発費	49	47	2	100	96	4
有利子負債残高	1,233	1,342	△ 109	1,140	1,206	△ 66

	平成22年 第2四半期実績 (4-9月)	平成21年 第2四半期実績 (4-9月)	平成22年度 下半期予測 (10-3月)	平成22年 3月期実績 (4-3月)
為替レート [円/\$]	89.0	95.5	82.0	92.9
国産ナフサ [円/kl]	46,200	37,250	45,000	41,175

4. セグメント別 連結売上高増減内訳

(単位:億円)

	売上高				
	平成22年 第2四半期実績 (4-9月)	平成21年 第2四半期実績 (4-9月)	増 減	販売価格差	数量差
有機系素材事業	765	600	166	79	87
無機系素材事業	238	233	4	△ 3	7
電子材料事業	241	173	68	△ 4	72
機能・加工製品事業	359	326	33	△ 4	37
その他事業	164	151	13	0	13
合計	1,767	1,483	284	68	216

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳

(単位:億円)

	営業利益					
	平成22年 第2四半期実績 (4-9月)	平成21年 第2四半期実績 (4-9月)	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
有機系素材事業	27	2	25	79	25	△ 79
無機系素材事業	12	8	4	△ 3	3	4
電子材料事業	47	19	28	△ 4	42	△ 10
機能・加工製品事業	36	42	△ 6	△ 4	18	△ 20
その他事業	3	2	2	0	2	△ 0
消去差	0	△ 1	1	0	0	1
合計	126	73	53	68	90	△ 105